

平成25年度
事業計画・収支予算

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

社団法人研究産業・産業技術振興協会

平成25年度 事業計画書(案)

1. 基本方針

社団法人研究産業・産業技術振興協会は、一昨年6月の、旧社団法人研究産業協会と旧財団法人日本産業技術振興協会との統合後、産業技術に関する民間の横断的な機関として、両団体が培ってきた研究開発推進のマネジメント、人材育成等と技術交流活動を車の両輪として、より一層の業務の充実と強化を図ると共に、会員企業のグローバル活動を支援するために、欧州の類似機関の欧州産業研究管理協会（EIRMA）とMOUを結び、国内外の人的ネットワークの強化を図って来た。

この間、会員企業を取り巻く経済状況をみると、東日本大震災による原子力発電所の事故で、総ての原子力発電所が停止し、巨額の石油、ガスの輸入による貿易収支の悪化、そして、つい最近までの欧州の金融危機等からの異常な円高により、電気・電子産業等で、急激な市場シェアの低下と厳しい経営状況におかれ、我が国産業を巡る環境は大きく変遷してきた。

グローバル経済の中で、引き続き日本企業が展望を切り開いていくためには、欧米の優れたビジネスモデルや、韓国、中国等の厳しい追い上げ、技術力の向上、新技術獲得への活発な挑戦があり、日本企業として、これまでの技術戦略の見直しが必要とされてきている。

即ち、技術で勝ってもビジネスで負けるという構造ではなく、技術で勝ってビジネスも勝つ、即ち技術シーズからのモノ作りにとどまらず、ニーズを踏まえたビジネスの事づくりを技術的に実践して行く体制づくりが必要である。

大きな転換点の中で、昨年暮れに新政府が発足し、経済、財政、金融の同時発動によるアベノミクス政策がとられ、円高が是正され、日本のグローバル企業の多くが、赤字を縮小し、経営が改善しつつある。この改善が持続し、成長戦略が力強く成果を伴って行く事が、今後、重要である。

新政府においては、本年1月に、日本経済再生に向けた緊急経済対策の中で、研究開発、イノベーション推進を打ち出しており、研究開発プロジェクトの推進と共に目利き人材やベンチャー企業へのリスクマネー供給等、イノベーション創出のための基盤を強化し、オープンイノベーションへの取り組みを加速させるとしている。

経済産業省においては、この緊急経済対策の一環として、約2,500億円の研究開発、イノベーション推進事業予算を要求している。また、平成25年度の産業技術関連政策として、エネルギー、システム、材料などの広範な分野での研究開発を推進し、特に革新的新構造材料、再生医療、介護ロボット等の分野で新規予算を要求している。

当協会としては、こうした内外の研究開発、産業技術を取り巻く環境変化に対応し、また政府の産業技術、科学技術政策の推進とも連携しながら、マネジメント等の研究開発体制と重要技術分野の産業技術振興の両方に軸足を置きつつ、我が国におけるイノベーションの推進に貢献していく事とする。

特にグローバル経済の中で、新たなる対応を求められている研究開発体制振興に関する重要なテーマについては、研究開発現場のニーズに応じて、研究開発及び研究開発サー

ビスに取り組む企業、大学、団体等が業種、業態の壁を取り払った横断的なメンバーによって委員会を設置し、先端の研究・技術開発現場の実態調査やヒヤリングなどの調査を通じて、研究開発の現状と課題を分析し、その解決策やあり方などを引き続き検討する。

同時に(独)産業技術総合研究所等の独立行政法人との連携を深め、ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の振興政策に配慮しつつ、震災対応、高齢化社会対応、環境技術、医療福祉機器等重要な分野の産業技術について、技術交流、技術研究会活動を行う。そして、技術交流・研究会活動の延長として、コンソーシアムの形成やプロジェクトの事務局機能等も実施するように努力する。

また、研究開発活動の推進に必要な検査・分析業については、より高度な研究開発の促進の観点から、引き続き委員会等の活動を継続する。

そして、会員交流の場としての、定期的な CTO 交流会、産業技術懇談会の活動を一層活性化させ、有用な情報の提供等を継続する。

こうした活動を通じ、民間における我が国研究開発、産業技術の中核機関として、産業界における技術競争力強化の一助となることを目指すと共に、必要に応じて産業界、国、独立行政法人等に必要な施策の提言等を行っていく。

なお、一般社団法人移行の申請を内閣府に提出済みで、平成 25 年 4 月 1 日に移行予定である。依然、当法人を取り巻く環境は厳しいものがあるが、社会への貢献と会員増強に向けて、一般社団法人移行を機に、新たなる飛躍の年とすべく活動を行う事とする。

2. 調査研究事業活動

イノベーションの源泉たる研究開発におけるマネジメント、人材育成、国際競争力強化、研究開発支援サービス業の振興、及び、環境エネルギー・高齢化社会などの社会課題の解決に向けた先進的な取組み・将来動向などについて、会員企業のニーズに立脚した委員会を組織し調査研究機能を再強化して実施する。

また、政府が重点分野としているライフイノベーション、グリーンイノベーション等の重要な産業技術分野について、(独)産業技術総合研究所等の独立行政法人の技術知識等を民間の立場から活用すべく、分野毎に産業技術交流委員会を設置し、当該分野の日本のイノベーション力を高める。また、技術交流活動を通じ、産業技術プロジェクトのコンソーシアム形成や必要に応じプロジェクト実施の事務局活動を行う。

(1) モノ・コトづくりー長寿社会エコシステムの構築ーに関する調査等

〔財団法人 JKA 競輪補助事業〕

これまで我が国が得意としてきた擦りあわせによるモノづくり産業は、製品単品売りでは新興国の激しい追い上げにあい、低コスト品ばかりでなく高品質な製品においても苦戦を強いられはじめています。それと同時に、世界に先駆けて迎える高齢社会では、従来の消費拡大を前提とした産業に変革が求められています。また、国内のエネルギー問題の解決は喫緊の課題となっている。

このような課題に対して、我が国の機械工業には、従来の高品質、高性能、高効率を追

求するものづくりイノベーションだけでは、対応しきれない状況が生まれつつある。従来のものづくりの体制から脱し、社会にゆとりと豊かさ、安全と安心、そして驚きと感動を与える新しい製品・システム・サービスを、高齢化の進展とエネルギー・環境の制約という先進的課題に直面する我が国において、高い国際競争力を提供するものづくり・コトづくりイノベーションの仕組みと仕掛けを構築できる姿を目指す必要がある。

そのために、様々な業種、業態の企業・団体が、ハード・ソフト・システム・サービスの開発で連携して、製品単体の製造に係ることの多かったモノづくりの視点を転換し、モノの生み出す生活や環境を提供することを念頭に置いた“コトづくり”の取り組みに向けた課題や方策を検討、整理し、従来の摺合せ型等のものづくりイノベーションの組織を包含しつつ、組織の甦生、機能の強化、新たな連携を加え、コトづくりイノベーションの体制づくりに対する具体的解決方法を明らかにする。

高齢社会、環境、エネルギーという先進的かつ社会的な課題の解決には、電気、機械、化学、材料、情報などの科学技術領域だけでなく、人間工学、安全・安心、豊かさとは何かなどの社会科学領域を含み、研究開発の段階から、研究開発実施者と、研究受託、試作・加工、検査・分析等の研究支援企業と、グローバル市場で厳しい評価を行うユーザーとが、ハード・ソフト・システム・サービスのイノベーション創造の場で、従来の連携の壁を乗り越える強固な連携をしていく必要がある。

高齢社会、環境問題への社会課題解決に向け、研究開発の新たなマネジメント、人材の確保と育成、産学連携、検査・分析等の研究開発支援産業等は如何にあるべきか等の視点から、ものづくり・コトづくりに向けての具体的体制の枠組みのあり方の検討を行う。

実施に当たっては協会内に有識者からなる委員会を設置し、下記の項目にしたがった事業を文献調査、講演会開催、訪問調査、アンケート調査等の実施によって調査研究すると共に、調査を通じた異業種連携のディスカッションによって今後の方向性について検討を行う。

- ①国内の環境・エネルギー問題、少子高齢化問題へのものづくり・コトづくりイノベーションの対応に関する社会科学的調査、
- ②モノづくりイノベーション企業のものづくり・コトづくりイノベーションへの移行の取り組みの実態調査、
- ③ビジネス戦略、研究開発戦略、研究開発マネジメント、人材開発、産学連携、検査・分析等の研究開発支援等の視点からの新しいイノベーションへの取り組みの調査、
- ④ものづくり・コトづくりイノベーションを目指した研究開発動向アンケート調査（研究開発行う企業：約 1,000 社、及び研究開発支援を行う企業：約 500 社）、

また、調査研究の議論を広く行うため、シンポジウム開催、大学等との交流、HP を通じた意見交換等を行う。

（2）産業技術重点分野技術交流〔財団法人 JKA 競輪補助事業〕

我が国の今後の成長において重要とされる分野において、イノベーションを継続的に創

出するためには、これら分野の先端技術革新を産官学の連携のもとオープンに推進することが重要となっている。特にグローバル経済下で厳しい状況にあるわが国の企業の多くが、中長期的な視点での先端技術革新に取り組むことがより困難となりつつある状況下では、産総研を始めとする公的研究機関や大学の技術シーズを中長期視点からイノベーションにつなげていく取り組みが従来以上に重要である。しかし、現状では企業と公的研究機関や大学との連携は、短期間に成果が期待できる共同研究レベルに留まりがちであり、より長期的視点でこれら機関の優れた技術シーズをイノベーションにつなげていくオープンなコミュニケーションの場は、必ずしも十分ではない。

当協会は、研究開発に意欲的な広範な業種の企業を会員として有しており、業種横断的なコミュニケーションの場を提供できる数少ない団体である。

この利点を最大限に活かし、産業技術重点分野の先端技術革新を推進する産学官の「知」のネットワークを強化し、様々な企業規模・業種の参画による我が国独自のイノベーションにつなげていくことを目指し、先導技術交流会を開催する。

具体的には、先導技術検討委員会のもとで、グリーンイノベーション関連、ライフイノベーション関連に加え、電子・化学・バイオ・新薬等の先端技術領域の優れたシーズを発掘し、オープンなコミュニケーションの場としての先導技術交流会講演会やシンポジウムでの議論を通して、イノベーションにつなげるための課題を共有するとともに、参加者間の人的ネットワーク強化に貢献する。深掘りが必要となった場合には、研究会を組織し、研究会活動を通して新たなプロジェクト創出等にチャレンジする。

また、特に先進医療機器技術分野については、産業界と公的研究機関等との連携により、産業界の最新の技術ニーズと独自技術を有する優良中小メーカーのノウハウの情報をいち早くキャッチし、研究会を構成してニーズ・シーズのマッチングを行うと共に、見いだされた先導技術を核として、アンメット・メディカルニーズに対応できる新たなプロジェクト創出にチャレンジする。

さらに、我が国の防災・減災社会化、高度医療への対応を含めた社会構造の変化にも目を向けて、有望なプロジェクトの検討を行う。

(3) 新エネ素子の開発加速に資するナノ領域元素分析標準化〔財団法人 JKA 競輪補助事業〕

震災後はエネルギー問題解決の技術開発が必須であるが、中でもリチウムイオン電池、高輝度 LED 等の開発ではナノ領域の元素分析技術の確立が求められている。その有力な手段である電子分光分析では測定手順、方法が統一されておらず、データの比較、評価が不十分という問題点がある。また、このテーマはわが国が主導的立場にある ISOTC202 の SC3 委員会の次テーマと位置づけられており、その活動につなげることによって、国際標準規格による素子開発の国際的なリード及び標準認定による分析機関の国際的地位向上を図ることも必要である。

我が国が今後も持続的に発展するために必要な、エネルギー問題解決に資する新エネルギー素子の開発を中心とした、強いものづくり産業の発展とその支援体制を構築する。

震災影響の解決に必須の新エネルギー素子の研究開発としてナノ領域元素分析技術を確立し、その開発を加速する。また、分析技術を国際標準規格とすることとする当該分野に

における国際競争力の維持強化を図る。

協会では、JKA 殿の補助をうけ平成 24 年度より当協会会員の国内の代表的検査分析企業を中心に新エネ素子開発を加速する元素分析技術の確立及びその国際標準化について 3 年計画（①標準試料の試作・評価、②標準手順の検討、③国際標準案の作成）での実施を開始した。

平成 24 年度は国内の代表的検査分析企業の有識者による委員会を組織し、電子分光分析の具体的課題とその検討（ナノプローブ電子分光分析における電子エネルギー分解能決定のための、標準試料の試作、標準試料を用いた電子エネルギー値の校正方法の検討、エネルギー値の測定手順の検討、エネルギー分解能の決定方法の検討）の中で標準試料の試作・評価を行った。

平成 25 年度は平成 24 年度事業を継続し 2 年度目として標準手順の検討を実施する。

本事業の成果は ISO の TC202 の中で、我が国の同企業メンバーが主導的に実施している SC3 委員会「EELS の分解能」の標準化原案として提案する。提案内容は SC3 委員会にて国際標準企画策定に向けてさらに活動が継続される予定である。

（４）受託調査事業

研究開発の現状、技術動向、標準化検討、研究開発サービス業の現状と課題等に関して、国の政策や公的機関の施策ニーズを踏まえて積極的に政策課題の提案を行い、これらの機関からの委託調査の受注確保に努め、産業技術政策立案等へ貢献するとともに、調査結果を民間企業の競争力強化へ役立てることを目指す。

（５）自主その他調査活動

高齢化社会対応委員会、目利き委員会、等のこれまでの自主調査活動の実績を踏まえ、会員各社からの要請等によって必要とされるテーマについて、調査活動・分析・課題抽出検討を実施し、提言に向けた活動につなげていく。

（６）海外類似機関との連携活動

平成 24 年締結の欧州産業研究協会（EIRMA）との MOU を踏まえ、平成 25 年 5 月に、ワシントンで予定されている世界研究産業協会（W-FIRA）結成の MOU の調印式に臨み、欧州、米国、豪州、ブラジル等の国々の類似機関の会員企業との広範なネットワーク形成の促進を図る。

（７）研究開発管理業務

政府機関、独立行政法人等の産業技術・中小企業活性化に向けた新規プロジェクトについて、公的研究機関等との協力のもとに研究開発管理業務を実施する。特に、実施経験を有する経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業、あるいは科学振興機構の研究成果最適展開支援プログラム等の受託に向けて、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、各大学研究機関等と十分な連携を計りながら、分野横断的企業を含めた当協会が自主的に展開する研究会・検討会をベースとして新たに企画提案していく。また、終了した事業の成果については、

知的財産やノウハウの普及を支援するとともに、会員企業の技術開発との連携・マッチングを図る。

3. 情報発信・広報・人材ネットワーク事業

(1) 目利き人材ネットワーク事業

会員企業の定年退職者を対象に、定年後も日本の産業技術の継承、啓蒙、教育、技術指導、目利きプロジェクトの推進等において活躍の期待できる人材について、協会の目利き人材としての登録制度を活用し、有用な技術系 OB 人材のネットワーク事業を実施する。

(2) 情報発信・広報

①情報交換の場の提供

産官学のネットワーク強化に向け、情報交換の場を提供する。国や大学などの関係機関と会員企業の情報交換の場として、平成 19 年度に設置した CTO 交流会や研究産業技術懇談会等を積極的に開催し、国、大学、独立行政法人等とのネットワーク強化に取り組む。

②情報の収集・提供

電子メールを活用し、産業技術政策、研究・技術開発等に関する情報の収集・提供を行う。また、協会自身の蓄積をいかした出前講演、学会発表、出版など会員サービスおよび協会活動の PR に有効な自主的事業を検討し、可能なものを実施する。

③広報

委員会活動関連調査研究報告書を会員に配布するとともに、成果発表会の開催、協会ホームページ (HP) への掲載等により、一般への広報を図る。また、協会ホームページと毎月配信する現行の NEWS メールを充実、活用して、協会の事業活動の紹介、会員各社の事業紹介等の広報活動を行う。

4. 一般社団法人への移行と移行後の体制

一般社団法人社団法人への移行認可の通知を 3 月中旬に受領し、平成 25 年 4 月 1 日に、一般社団法人へ移行登記を実施する。移行後は、新定款に則り、総合役員会を設置し、少人数の理事会で機動的に協会運営を実施していく。また、移行申請に際して内閣府に提出した公益目的支出計画を着実に実施していく。

以 上

収支予算書(案)

(第 23 事 業 年 度)

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入等	36,610	45,500	△ 8,890	
(2) 実施事業収入	11,729	16,286	△ 4,557	
① 補助金収入	11,629	15,421	△ 3,792	(財)JKA補助金
①-1 調査研究事業	9,849	10,429	△ 580	
①-2 講演会等事業	765	4,168	△ 3,403	
①-3 技術交流等事業	1,015	824	191	
② その他の収入	100	865	△ 765	活動成果発表会等
(3) その他事業収入	108,050	81,435	26,615	
① 受託調査事業収入	107,000	80,000	27,000	
国等	107,000	80,000	27,000	
② 情報発信等事業収入	1,050	1,435	△ 385	CTO交流会、研産技懇、組合懇収入等
(4) 雑収入	170	700	△ 530	
事業活動収入合計	156,559	143,921	12,638	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費	154,728	145,866	8,862	
1) 実施事業支出	42,101	53,076	△ 10,975	
① 補助事業支出	32,845	42,090	△ 9,245	(財)JKA補助金
①-1 調査研究事業	26,911	30,734	△ 3,823	
①-2 講演会等事業	1,862	8,532	△ 6,670	
①-3 技術交流等事業	4,072	2,824	1,248	
② その他の支出	3,400	1,500	1,900	活動成果発表会等
③ 事業管理費支出	5,856	9,486	△ 3,630	
2) その他事業支出	112,627	92,790	19,837	
① 受託調査事業支出	107,000	80,000	27,000	
国等	107,000	80,000	27,000	
② 情報発信等事業支出	670	1,800	△ 1,130	CTO交流会、研産技懇支出等
③ 事業管理費支出	4,957	10,991	△ 6,033	

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
(2)管理費	12,634	13,838	△ 1,203	
①人件費	9,679	10,947	△ 1,269	役員1.職員2.出向者3.派遣3.臨時雇用4.通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②管理費	2,956	2,890	65	
会議費	862	906	△ 44	総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	8	32	△ 24	
通信運搬費	26	76	△ 50	
消耗品費	101	205	△ 104	
光熱水料費	30	52	△ 23	
借室料	262	494	△ 232	
租税公課	38	211	△ 173	
リース料	65	78	△ 13	
広報費	1	28	△ 28	
支払利息	1,100	0	1,100	
雑費	464	808	△ 344	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料を含む
事業活動支出合計	167,363	159,704	7,659	
事業活動収支差額	△ 10,804	△ 15,783	4,979	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
事業推進積立金取崩収入	20,000	18,140	1,860	
投資活動収入合計	20,000	18,140	1,860	
2. 投資活動支出				
(1) 特定預金支出				
①事業推進積立金支出	0	0	0	
②退職給与引当預金支出	3,751	3,500	251	
投資活動支出合計	3,751	3,500	251	
投資活動収支差額	16,249	14,640	1,609	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
短期借入金収入	120,000	90,000	30,000	
財務活動収入合計	120,000	90,000	30,000	
2. 財務活動支出				
短期借入金返済	120,000	110,000	10,000	
財務活動支出合計	120,000	110,000	10,000	
財務活動収支差額	0	△ 20,000	20,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減額	備 考
IV. 予備費支出				
1. 予備費支出	300	300	0	
当期収支差額	5,145	△ 21,443	26,588	
前期繰越収支差額	129,199	120,642	8,557	
次期繰越収支差額	134,344	99,199	35,145	

(注1)借入金限度額 15,000万円

(注2)資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収入金及び前払い金並びに未払金、前受金及び預り金を含めている。

(注3)予算額欄の前期繰越収支差額と前年度予算額欄の次期繰越収支差額について

両者の相違、3,000万円については、平成24年度の予算において、銀行からの借入額9,000万円を見込んでいたが、実際には12,000万円の借入となったため。

(注4)次期繰越収支差額について

短期借入金の収入12,000万円を財務活動収入として計上しているため、実際の次期繰越収支差額は、14,344千円。

収支予算書 内訳表(案) (第23事業年度)

自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	技術交流	小計	調査研究	情報発信等		小計				
I. 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 会費収入等	0	0	0	0					36,610		36,610	
(2) 実施事業収入	9,849	865	1,015	11,729					0	0	11,729	
① 補助金収入	9,849	765	1,015	11,629					0		11,629	(財)JKA補助金
a) 機械工業振興重点事業	4,240	0	0	4,240					0		4,240	
b) 機械工業振興一般事業1	5,609	765	0	6,374					0		6,374	
c) 機械工業振興一般事業2	0	0	1,015	1,015					0		1,015	
② その他の収入	0	100	0	100					0		100	活動成果発表会、負担金収入
(3) その他事業収入					107,000	500	0	107,500	550	0	108,050	
① 受託調査事業収入					107,000	0	0	107,000	0		107,000	
国等					107,000	0	0	107,000	0		107,000	
② 情報発信等事業収入					0	500	0	500	550		1,050	CTO交流会、産技懇、目利き委員会 組合懇収入
(4) 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	170		170	
事業活動収入合計	9,849	865	1,015	11,729	107,000	500	0	107,500	37,330		156,559	
2. 事業活動支出												
(1) 事業費	28,616	2,162	4,072	34,850	108,395	670	0	109,065	0	0	143,915	
1) 実施事業支出	28,616	2,162	4,072	34,850	1,395	0	0	1,395	0		36,245	
① 補助事業支出	26,911	1,862	4,072	32,845	0	0	0	0	0		32,845	(財)JKA補助金
a) 機械工業振興重点事業	10,332	0	0	10,332	0	0	0	0	0		10,332	
b) 機械工業振興一般事業1	16,579	1,862	0	18,441	0	0	0	0	0		18,441	
c) 機械工業振興一般事業2	0	0	4,072	4,072	0	0	0	0	0		4,072	
② その他の支出	1,705	300	0	2,005	1,395	0	0	1,395	0		3,400	活動成果発表会、海外調査費

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	技術交流	小計	調査研究	情報発信等		小計				
2)その他事業支出	0	0	0	0	107,000	670	0	107,670	0	0	107,670	
①受託調査事業支出	0	0	0	0	107,000	0	0	107,000	0		107,000	
国等	0	0	0	0	107,000	0	0	107,000	0		107,000	
②情報発信等事業支出	0	0	0	0		670	0	670	0		670	CTO交流会、産技懇、目利き委員会
(2)管理費	2,965	1,787	1,105	5,856	2,349	2,608	0	4,957	12,634		23,448	
①人件費	602	1,284	786	2,671	1,166	2,291	0	3,456	9,679		15,807	役員1、職員2、出向者4、派遣3、臨時雇用3、通勤費、福利厚生費、法定福利費を含む
②管理費	2,363	503	319	3,185	1,183	318	0	1,501	2,956		7,641	
会議費	6	1	1	8	3	1	0	4	862		874	総会・理事会・運営委員会費用含む
旅費交通費	23	5	3	31	12	3	0	15	8		54	
通信運搬費	75	16	10	100	37	10	0	47	26		174	
消耗品費	292	62	39	393	146	39	0	185	101		680	
光熱水料費	85	18	12	115	43	11	0	54	30		199	
借室料	1,344	286	182	1,811	673	181	0	853	262		2,926	
租税公課	109	23	15	147	54	15	0	69	38		253	
リース料	186	40	25	251	93	25	0	118	65		434	
広報費	2	0	0	2	1	0	0	1	1		4	
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100		1,100	
雑費	241	51	33	325	121	32	0	153	464		942	清掃料、報酬、新聞図書費、支払手数料、諸会費、保管料含む
事業活動支出合計	31,581	3,949	5,177	40,706	110,744	3,278	0	114,022	12,634	0	167,363	
事業活動収支差額	△ 21,732	△ 3,084	△ 4,162	△ 28,977	△ 3,744	△ 2,778	0	△ 6,522	24,696	0	△ 10,804	

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計				その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
	調査研究	講演会等	技術交流	小計	調査研究	情報発信等		小計				
Ⅱ. 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
事業推進積立金取崩収入	16,794	1,475	1,731	20,000				0	0	0	20,000	
投資活動収入合計	16,794	1,475	1,731	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000	
2. 投資活動支出												
(1) 特定預金支出	488	150	150	788	563	825	0	1,388	1,575		3,751	
1) 事業推進積立金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
2) 退職給与引当預金支出	488	150	150	788	563	825	0	1,388	1,575		3,751	
投資活動支出合計	488	150	150	788	563	825	0	1,388	1,575	0	3,751	
投資活動収支差額	16,307	1,325	1,581	19,212	△ 563	△ 825	0	△ 1,388	△ 1,575	0	16,249	
Ⅲ. 財務活動収支の部												
1. 財務活動収入												
短期借入金収入	0			0				0	120,000		120,000	
財務活動収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
2. 財務活動支出												
短期借入金返済	0			0				0	120,000		120,000	
財務活動支出合計	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Ⅳ. 予備費支出												
1. 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	300		300	
当期収支差額	△ 5,425	△ 1,759	△ 2,581	△ 9,765	△ 4,306	△ 3,604	0	△ 7,910	22,820		5,145	